

大正末期の政界再編
——政友本党と全国町村長会の関係を中心に——

渡邊 宏明

第二次護憲運動に際して成立した政友本党の軌跡は民政党結成に大きな役割を果たした。しかし、政友本党や総裁である床次竹二郎^{とこなみたけじろう}の史料は十分に残されていない。そのため、政友会の中で最も保守的な勢力が、憲政会へと合流していく過程について政友本党内部の変化から十分に説明されているとは言い難い。そこで、本論文は大正九年から大正十年にかけて成立した全国町村長会と政友本党との関係に注目することで、大正末期の政界再編を論じた。

第五十議会での普通選挙法制定をめぐる政治過程・義務教育費国庫負担増額をめぐる政治過程では、政友本党と全国町村長会が地方政策の実現のために協力し、護憲三派内閣、特に政友会に圧力をかけていく様子を描いた。普通選挙法制定以前の政友本党には政策・党勢の二つの観点から、全国町村長会との協力が必要であった。第五十一議会での郡役所廃止問題をめぐる政治過程では、普通選挙を視野に入れざるをえない政友本党が、憲政会との提携によって、義務教育費国庫負担増額の実現を選択し、全国町村長会の主張する郡役所廃止を否定していく様子を描いた。確かに、政友本党の名声は実業界を中心に一時的に高まったが、全国町村長会の代弁者としての性格は薄れていった。

三つの政治過程から抽出^{ちゅうしゅつ}される政友本党の変化は地方支配の担い手である全国町村長会の代弁者から、普通選挙にむけての党の大衆化である。しかし、新たな選挙基盤としてつくった床次会は憲政会の若槻会と類似の組織であり、政友本党の政党としての独自性は薄れていった。「大政友会」の復活を望む床次竹二郎の夢は遠ざかっていき、大正末期の政界再編の中で民政党結成への伏線がつくられていったのである。